

成を推進し、民間企業や公共職業安定所等での活用を進めることなどにより、キャリア・コンサルティングの普及を図る。

- 2 幅広い職種を対象とした職業能力評価制度の整備 4.3億円  
労働者のキャリア形成や労働市場の機能強化を図るため、ホワイトカラーを含め、幅広い職種を対象とした職業能力評価基準の策定を業界団体等との連携の下で進めるとともに、策定された評価基準等の普及促進を図る。
- 3 民間におけるeラーニングの活用の促進 1.8億円  
インターネット等を利用し、いつでもどこでも能力開発ができる仕組み(eラーニング)の活用を促進するため、eラーニングに関する情報収集・提供体制の整備等を図る。

<b>V 母子家庭等自立支援対策の推進</b>	<b>13億円</b>
-------------------------	-------------

- 1 母子家庭の母等に対する職業訓練受講機会の拡大 13億円  
就労経験のない又は就労経験の乏しい母子家庭の母や、「自立支援プログラム」に基づき職業訓練が必要と判断された児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対して、無料の職業訓練機会の拡充を図る。

<b>VI 障害者に対する職業能力開発の推進</b>	<b>70億円</b>
----------------------------	-------------

- 1 公共職業能力開発施設における障害者訓練の推進 55億円  
障害者職業能力開発校が設置されていない地域において、職業能力開発校に知的障害者等を対象とした訓練コースを設定し、障害者の職業訓練の全国的な体制整備を図る。  
実施県 15県 → 23県
- 2 事業主や社会福祉法人等の民間を活用した実践的な職業訓練の推進 15億円  
企業、社会福祉法人等の多様な委託訓練先を開拓し、精神障害者をはじめとする様々な障害の態様に応じた職業訓練を推進する。  
委託訓練対象者数 5,000人 → 6,000人